

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【事業年度】	第25期（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年4月	第22期 平成20年4月	第23期 平成21年4月	第24期 平成22年4月	第25期 平成23年4月
売上高 (千円)	17,011,186	23,205,941	19,238,433	20,058,959	20,796,109
経常利益 (千円)	924,602	758,512	548,734	654,580	389,876
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	549,092	403,554	336,358	331,685	169,960
包括利益 (千円)	-	-	-	-	161,175
純資産額 (千円)	2,526,770	2,746,821	2,303,493	2,547,383	2,556,708
総資産額 (千円)	11,791,158	15,851,841	15,056,783	14,586,364	15,202,179
1株当たり純資産額 (円)	3,962.00	4,341.35	3,640.67	4,026.14	4,040.87
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	870.08	635.44	531.61	524.23	268.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	782.02	634.32	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.43	17.33	15.30	17.46	16.82
自己資本利益率 (%)	24.58	15.30	13.32	13.68	6.66
株価収益率 (倍)	10.61	9.35	-	10.64	15.45
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	641,263	485,028	661,419	968,409	409,139
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,639,580	2,300,948	460,634	235,938	285,775
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,008,781	3,058,765	12,066	833,290	31,671
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	671,851	944,639	1,133,421	1,034,751	1,180,285
従業員数 (人)	283	368	325	328	349
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(70)	(69)	(72)	(102)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年4月	第22期 平成20年4月	第23期 平成21年4月	第24期 平成22年4月	第25期 平成23年4月
売上高 (千円)	16,538,104	21,660,102	17,309,659	18,172,973	19,370,375
経常利益 (千円)	843,482	724,773	377,766	454,692	400,185
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	489,337	377,238	454,362	244,055	181,205
資本金 (千円)	691,555	693,858	693,858	693,858	693,858
発行済株式総数 (株)	637,914	638,874	638,874	638,874	638,874
純資産額 (千円)	2,502,119	2,695,853	2,134,521	2,290,782	2,311,352
総資産額 (千円)	10,199,394	12,961,728	12,222,034	11,795,384	12,604,311
1株当たり純資産額 (円)	3,923.35	4,260.80	3,373.61	3,620.58	3,653.09
1株当たり配当額 (円)	200	200	180	260	200
(内1株当たり中間配当額) (円)	(100)	(100)	(80)	(120)	(100)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	775.39	594.00	718.12	385.73	286.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	696.92	592.95	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.53	20.80	17.46	19.42	18.34
自己資本利益率 (%)	21.85	14.51	18.81	11.03	7.87
株価収益率 (倍)	11.90	10.00	-	14.47	14.49
配当性向 (%)	25.79	33.67	-	67.40	69.83
従業員数 (人)	207	235	215	231	263
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(29)	(22)	(15)	(21)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開設し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成7年4月	テレコムプラザ（携帯電話の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成7年10月	ツーカーショップ瀬戸開設。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I D Oプラザ（現 a uショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成10年9月	DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（現さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャルティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。
平成21年4月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN.SAKURAビル」竣工。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社2社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、飲料水の販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。

各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託、販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。

法人・事務所向営業及びサービス事業。

#### (2) 不動産事業

当社及び連結子会社のさくらアセットマネジメント株式会社において、主に次の事業を展開しております。

貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。

アセットマネジメント事業。

プロパティマネジメント事業。

不動産販売事業。

#### (3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

ゴルフ場の運営管理。

運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

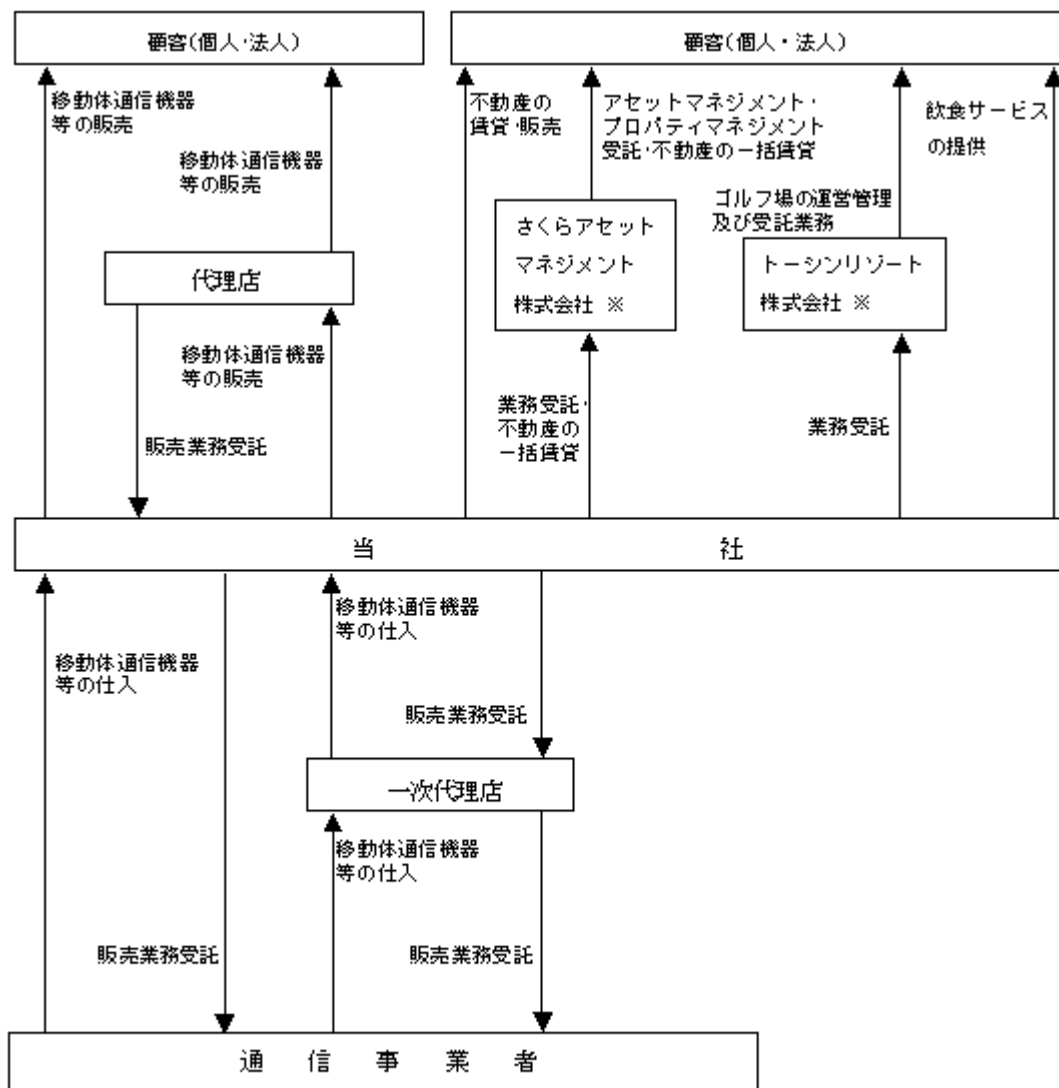
#### (4) その他

飲料水の販売やOA機器の販売、オリジナルゴルフ用品の販売等を行なっております。

尚、飲食店（Shin）は平成23年4月30日を以って、閉店いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) さくらアセット マネジメント株式会社	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	50,000	不動産事業	100	役員の兼任あり
トーシンリゾート 株式会社(注)2	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	100,000	リゾート事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社ジェット	名古屋市中川区 打出二丁目162番 地	10,000	資産運用業	被所有 34.3	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	221(19)
不動産事業	-(-)
リゾート事業	86(81)
報告セグメント計	307(100)
その他	1(-)
全社(共通)	41(2)
合計	349(102)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループ内への出向者含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263 (21)	26.9	2.7	2,900,809

セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	221 (19)
不動産事業	- (-)
リゾート事業	- (-)
報告セグメント計	221 (19)
その他	1 (-)
全社(共通)	41 (2)
合計	263 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の実施等により、景気の回復基調がみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、民間消費や電力不足がもたらす国内景気において、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGT O）レギュラーツアーを開催し、国内スポーツ振興に貢献し、当社及び当社グループコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない安定的な事業の構築、リゾート事業の収益基盤強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高207億96百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益4億77百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益3億89百万円（前年同期比40.4%減）、当期純利益1億69百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （移動体通信関連事業）

携帯電話業界においては、携帯電話の加入件数が平成23年4月末現在で1億2,017万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億1,884万台となっており、全体の98.8%を占めております（「電気通信事業者協会」より）。第3世代携帯電話への移行は終息に向かっており、顧客獲得に向けた多様なサービスの提供、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及等、市場競争は激化しております。

このような環境のもとで、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化に取り組み、新規出店（au ショップイオン浜松市野池3店舗）、前期の不採算店舗の移設等により経営効率が向上したものの、当連結会計年度における売上高は189億76百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益8億円（前年同期比12.7%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業については、依然不動産市況の停滞感等、厳しい経営環境は引き続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、安定的な収益を確保すべく、的確に対応をしております。当連結会計年度における販売用不動産の売上はございませんでした。

当連結会計年度における売上高は3億28百万円（前年同期比44.4%減）、セグメント利益1億62百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### （リゾート事業）

ゴルフ業界におきましては、若手選手の台頭や、男子、女子選手の世界レベルでの活躍がメディアでも注目され、ゴルフ人気幅広く波及し、一層ゴルフが親しみやすいスポーツとなり、競技人口は着実に増加しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努めております。しかしながら、当期の異常ともいえる長期間の猛暑による影響から、グリーンコンディションが悪化したため、ただちに改善対策を施し、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は14億59百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益7百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

#### （その他）

飲料水の販売やOA機器の販売、オリジナルゴルフ用品の販売等を行っております。

尚、飲食店（Shin）は平成23年4月30日を以って、閉店いたしました。

当連結会計年度における売上高は43百万円、セグメント利益は2百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が3億66百万円となりましたが、社債の発行による収入2億円等により、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、当連結会計年度末には11億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動で得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億66百万円となり、売上債権の増加3億29百万円、仕入債務の増加4億8百万円等により、全体では4億9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動により使用したキャッシュ・フローは、定期預金の増加2億31百万円等により、全体では2億85百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動により得られたキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出8億700万円、短期借入金の減少による支出1億円等がありましたが、長期借入による収入10億円等により、全体では31百万円の収入となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	11,315,450	110.1
不動産事業	-	-
リゾート事業	102,807	58.2
その他	85,865	2,600.9
合計	11,504,124	107.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区 分	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	商品売上高(千円)	11,000,439	110.0
	受取手数料(千円)	7,975,696	104.3
	小 計 (千円)	18,976,135	107.5
不動産事業	売 上 高 (千円)	325,233	55.1
リゾート事業	売 上 高 (千円)	1,451,594	79.9
その他	売 上 高 (千円)	43,146	1,900.8
合 計 (千円)		20,796,109	103.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	7,664,423	38.2	7,797,207	37.5
KDDI株式会社	4,979,747	24.8	5,625,495	27.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びauショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に新店や改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。

ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接客訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。

一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、auショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

#### 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

#### 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。
- ・ S P C（特別目的会社）について、開示ルールの改正による当社の会計処理変更。

#### リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、当社想定外の気候の変化。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売代理店契約

平成23年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、ソフトバンクモバイル株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバンクモバイル株式会社が承認した地域のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新</p>
株式会社トーシン (当社)	KDDI株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、KDDI株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDDI株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新</p>

### (2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ5店舗 auショップ12店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ6店舗 auショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ5店舗 auショップ1店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ4店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から1年契約以降1年毎の自動更新
株式会社マテュリティ (auショップ2店舗)	KDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から3年契約以降1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態についての分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、152億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億15百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

負債は、126億45百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億6百万円の増加となりました。これは主に、買掛金、社債の増加によるものであります。

純資産は、25億56百万円となり、前連結会計年度末と比べて9百万円の増加となり、自己資本比率は16.8%となりました。

#### キャッシュ・フロー分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### (2) 経営成績についての分析

#### 売上高

移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は207億96百万円（前年同期比7億37百万円増、3.7%増）となりました。

#### 売上総利益

売上総利益につきましては、トーシンリゾートにて、夏場の酷暑・冬場の厳冬・積雪・震災によるコースクローズ等により、売上高が減少しまして、売上総利益率が17.8%（前連結会計年度20.4%）となり、差引売上総利益は36億97百万円（前年同期比3億88百万円減、9.5%減）となりました。

#### 営業利益

売上総利益の減少に伴い、営業利益は4億77百万円（前年同期比3億3百万円減、38.8%減）となりました。

#### 経常利益

営業利益の減少に伴い、経常利益は3億89百万円（前年同期比2億64百万円減、40.4%減）となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は1億69百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、51,366千円でありました。これをセグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトバンクショップ・auショップの内装工事を中心として、13,586千円の投資を実施しました。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度では、賃貸ビルの改装工事を中心として、8,776千円の投資を実施しました。

##### (3) リゾート事業

当連結会計年度では、寮の改修工事を中心として、29,004千円の投資を実施しました。

##### (4) その他

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (名古屋市中区)	会社統括業 務	事務所	150,772	10,772	392,990 (505.14)	5,186	114	559,836	41 (2)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	1,466,234	-	2,662,222 (5,075.78)	-	858	4,129,315	-
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県21店舗、東京都5店 舗、静岡県9店舗、三重県5店 舗、長野県3店舗	移動体通信 関連事業	店舗	41,840	-	-	-	7,051	48,891	221 (19)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

##### 賃借設備

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
ソフトバンクショップ大門 (名古屋市中村区)	移動体通信関連事業	店舗	478.16	5,400
auショップ六番町 (名古屋市熱田区)	〃	〃	117.60	5,360
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中川区)	〃	〃	146.33	4,685

##### リース設備

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(名古屋市中区)	移動体通信関連 事業	ソフトウェア・ サーバー等	平成18年11月～ 平成23年10月	969	465

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。



(2) 国内子会社  
・トーシンリゾート株式会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course (栃木県栃木市尻内町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	142,220	1,070	662,862 (1,082,354.10)	-	17,617	823,772	13 (14)
TOSHIN Lake Wood Golf Club (三重県津市白山町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	138,109	207	637,646 (1,176,298.41)	-	246	776,210	16 (17)
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	128,949	4,520	855,221 (868,186.00)	-	762	989,454	23 (15)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	76,874	13,742	885,732 (405,972.73)	-	4,883	981,231	23 (15)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	67,630	1,295	742,042 (814,996.01)	-	17,740	828,709	11 (20)

(注) 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりませ  
ん。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	638,874	638,874		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,892	5,892
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,136	47,136
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,134	同左
新株予約権の行使期間(注)2	自平成17年8月17日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,134 資本組入額 6,567	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成17年12月20日付で1:4の株式分割、及び平成18年5月1日付で1:2の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

2.当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く付与対象者の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月1日 (注)1	308,333.48	616,667		608,729		747,277
平成18年5月2日～ 平成19年4月30日 (注)2	21,247	637,914	82,826	691,555	82,796	830,073
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)3	960	638,874	2,303	693,858	2,302	832,376

(注)1. 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,567株、資本金が50,007千円、資本準備金が49,992千円増加しております。

新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,680株、資本金が32,818千円、資本準備金が32,804千円増加しております。

3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が960株、資本金が2,303千円、資本準備金が2,302千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	56	1	3	11,422	11,496	-
所有株式数 (株)	-	10,304	991	264,963	10	14	362,592	638,874	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.61	0.15	41.47	0.00	0.00	56.75	100.00	-

(注)1. 自己株式6,163株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	217,240	34.00
石田 信文	名古屋市中天白区	50,095	7.84
石田 ゆかり	名古屋市中天白区	25,846	4.05
山田 正義	名古屋市中川区	25,721	4.03
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	15,915	2.49
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	14,400	2.25
テレセン株式会社	大阪市北区梅田一丁目12番39号	12,562	1.97
山田 月子	名古屋市中川区	8,000	1.25
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,200	1.13
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.68
計		381,314	59.69

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年7月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役、従業員及び主要取引先に対してストックオプションを付与することを、平成17年7月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員8名及び主要取引先9社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	6,163	-	6,163	-

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり200円の配当（うち中間配当100円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月10日 取締役会決議	63,271	100
平成23年6月10日 取締役会決議	63,271	100

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	18,000	10,100	7,870	6,140	5,690
最低(円)	8,510	5,340	1,700	2,565	3,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	4,680	4,620	4,550	5,000	4,950	4,550
最低(円)	4,210	4,330	4,390	4,460	3,000	4,080

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石田 信文	昭和35年1月3日生	昭和55年5月 昭和61年7月 昭和63年4月	個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長(現任)	(注)3	50,095
常務取締役	財務部長	石田 ゆかり	昭和37年4月25日生	昭和61年7月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成21年7月	有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部GM 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長(現任)	(注)3	25,846
常務取締役	管理部長	江本 健一	昭和53年11月1日生	平成13年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年7月	当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長 当社常務取締役管理部長(現任)	(注)3	494
取締役	営業部長	中根 秀平	昭和51年9月6日生	平成12年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 当社執行役員営業部マネージャー 当社執行役員営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	2,868
常勤監査役		志水 義彦	昭和31年11月12日生	昭和54年4月 平成10年8月 平成14年7月 平成18年7月 平成18年7月	株式会社丸麦入社 株式会社ケーイーシー入社 クリーン開発株式会社転籍 当社入社 当社監査役(現任)	(注)4	107
監査役		足立 龍三	昭和15年8月25日生	昭和39年4月 平成5年12月 平成8年3月 平成17年7月 平成18年7月	東邦ガス株式会社入社 同社商品技術開発部長就任 新コスモス電機株式会社入社 同社監査役(非常勤)就任 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		山本 秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年7月	監査法人トーマツ名古屋事務所入所 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長就任 有限会社アルファコンサルティング (現株式会社アルファコンサルティ ング)設立、代表取締役就任 アルファ税理士法人設立 代表社員就任 当社仮監査役就任 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		鈴木 真司	昭和33年10月24日生	平成3年4月 平成9年4月 平成21年7月	愛知県弁護士会 登録 長谷川法律事務所 入所 鈴木真司法律事務所設立 所長就任 当社監査役(現任)	(注)5	
計							79,410

- (注) 1. 常務取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。  
2. 監査役足立龍三、山本秀樹及び鈴木真司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成22年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

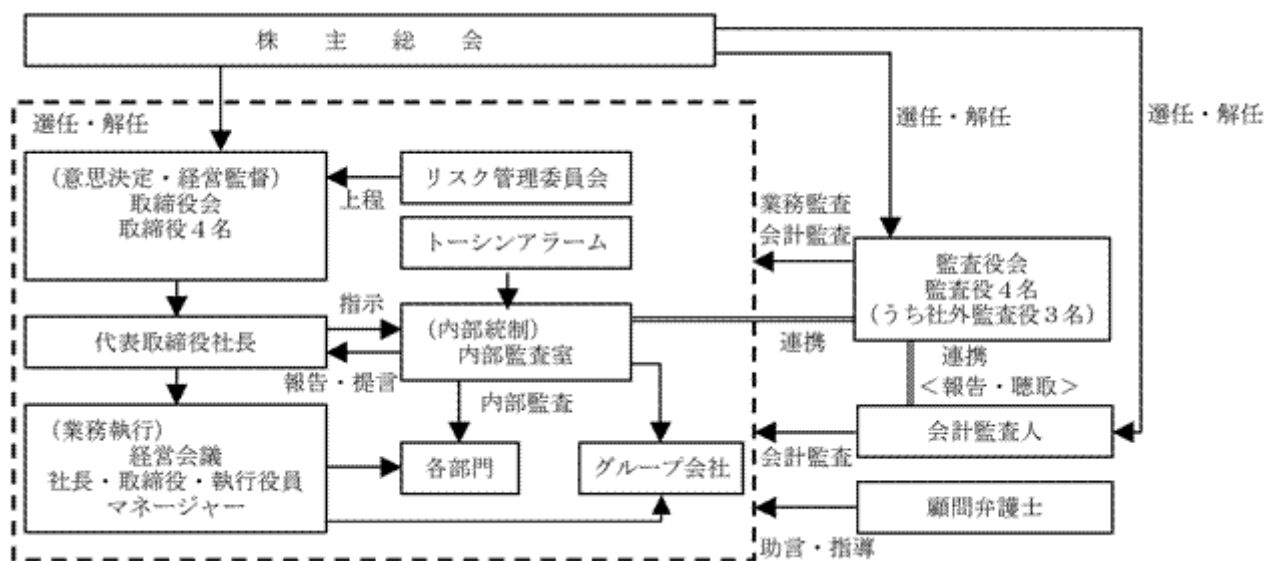
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、本報告書提出日現在においては、監査役は4名選任し、うち3名が社外監査役であります。取締役会は月2回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反無きよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

##### 会社の機関・内部統制との関係



##### ロ．当該体制を採用する理由

業務執行を兼務する取締役の相互監視及び独立役員を含む専門性の高い監査役による経営監視体制は、健全かつ効率的な業務執行体制として最も実効性があり、有効に機能していると判断しているためであります。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当会社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーシン行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当会社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーシンアラーム」を設置しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーシン・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

#### 二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧原徳充、塚本憲司の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名（公認会計士試験合格者他）であります。

#### 社外取締役又は社外監査役の役割と機能

社外取締役については、第22期定時株主総会（平成20年7月30日）以降、選任しておりませんが、排除する考えは無く適任者不在によるものであります。人格、見識、能力に優れた人材があれば、今後も積極的に登用する考えであります。

当社監査役は4名中3名が社外監査役であり、かつ公認会計士や弁護士等、専門性の高い人材を登用することで、経営機能の客観性・中立性を確保しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,910	132,268	-	9,641	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬額は役位、在職期間における実績、社内バランス、会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額

12銘柄147,649千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エスケーアイ	466	54,988	業界動向の把握
(株)ベルパーク	347	48,475	業界動向の把握
(株)クロップス	122,500	42,140	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	7,657	金融機関との安定的取引に資するた め
(株)プロトコーポレーション	1,200	4,032	業界動向の把握
(株)ゲオ	16	1,635	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	1,522	業界動向の把握
(株)木曽路	500	966	業界動向の把握
KDDI(株)	1	455	取引関係の強化を図るため
日本電信電話公社	100	382	業界動向の把握

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エスケーアイ	233,000	56,386	業界動向の把握
(株)ベルパーク	347	39,905	業界動向の把握
(株)クロップス	122,500	36,750	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	5,998	金融機関との安定的取引に資するた め
(株)プロトコーポレーション	1,200	3,654	業界動向の把握
(株)ゲオ	16	1,497	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	1,490	業界動向の把握
(株)木曽路	500	804	業界動向の把握
KDDI(株)	1	538	取引関係の強化を図るため
日本電信電話公社	100	374	業界動向の把握
日本マクドナルドホール ディングス(株)	100	207	業界動向の把握
パシフィックゴルフグルー プインターナショナルホー ルディングス(株)	1	44	業界動向の把握

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の実任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,532,146	1,909,220
売掛金	2,039,409	2,369,250
商品及び製品	467,891	639,162
原材料及び貯蔵品	17,550	18,295
繰延税金資産	151,159	34,083
その他	112,688	110,480
貸倒引当金	2,284	1,784
流動資産合計	4,318,560	5,078,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,243,223	3,274,806
減価償却累計額	907,470	1,056,576
建物及び構築物(純額)	2,335,752	2,218,230
土地	6,839,351	6,839,351
その他	184,306	222,596
減価償却累計額	107,996	136,328
その他(純額)	76,310	86,267
有形固定資産合計	9,251,414	9,143,849
無形固定資産	200,808	178,913
投資その他の資産		
投資有価証券	163,260	148,470
長期貸付金	49,557	42,056
敷金及び保証金	174,240	171,349
繰延税金資産	70,695	78,931
その他	353,573	348,058
貸倒引当金	8,379	214
投資その他の資産合計	802,949	788,651
固定資産合計	10,255,171	10,111,414
繰延資産		
社債発行費	12,631	12,057
繰延資産合計	12,631	12,057
資産合計	14,586,364	15,202,179



	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,753	2,216,642
短期借入金	<sup>1</sup> 2,620,000	<sup>1</sup> 2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1,2</sup> 638,200	<sup>1,2</sup> 942,324
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払金	326,410	278,221
未払法人税等	50,163	87,361
賞与引当金	66,189	46,772
その他	365,277	386,737
流動負債合計	5,917,995	6,522,060
固定負債		
社債	544,000	700,000
長期借入金	<sup>1,2</sup> 5,304,310	<sup>1,2</sup> 5,129,270
退職給付引当金	8,049	9,730
資産除去債務	-	40,787
デリバティブ債務	29,194	24,174
その他	235,431	219,447
固定負債合計	6,120,985	6,123,410
負債合計	12,038,980	12,645,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,013,098	1,031,207
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,495,334	2,513,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,049	43,264
その他の包括利益累計額合計	52,049	43,264
純資産合計	2,547,383	2,556,708
負債純資産合計	14,586,364	15,202,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
売上高	20,058,959	20,796,109
売上原価	15,973,052	17,098,864
売上総利益	4,085,907	3,697,244
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,121,522	1,064,723
賞与引当金繰入額	58,677	41,339
退職給付費用	3,655	3,725
地代家賃	316,189	320,201
貸倒引当金繰入額	7,114	-
その他	1,798,295	1,789,980
販売費及び一般管理費合計	3,305,455	3,219,970
営業利益	780,451	477,274
営業外収益		
受取利息	2,153	1,433
受取配当金	3,157	4,179
広告支援金収入	26,934	11,013
店舗開設支援金	7,201	11,697
ゴルフ場施設協力金	10,296	4,997
受取補償金	-	18,190
長期未払金戻入額	-	11,952
その他	48,418	43,888
営業外収益合計	98,161	107,352
営業外費用		
支払利息	189,998	179,870
デリバティブ評価損	29,194	-
その他	4,840	14,880
営業外費用合計	224,033	194,750
経常利益	654,580	389,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	368	1,287
賞与引当金戻入額	-	17,262
特別利益合計	368	18,549
特別損失		
固定資産売却損	1 14,287	-
固定資産除却損	2 5,946	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,981
デリバティブ解約損	-	5,539
特別損失合計	20,234	41,521
税金等調整前当期純利益	634,713	366,905
法人税、住民税及び事業税	84,717	82,100
法人税等調整額	218,311	114,844
法人税等合計	303,028	196,944
少数株主損益調整前当期純利益	-	169,960
当期純利益	331,685	169,960

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	169,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,785
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 8,785
包括利益	-	<sub>1</sub> 161,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	161,175
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,858	693,858
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	820,609	1,013,098
当期変動額		
剰余金の配当	139,196	151,850
当期純利益	331,685	169,960
当期変動額合計	192,488	18,109
当期末残高	1,013,098	1,031,207
<b>自己株式</b>		
前期末残高	43,998	43,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,998	43,998
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,302,845	2,495,334
当期変動額		
剰余金の配当	139,196	151,850
当期純利益	331,685	169,960
当期変動額合計	192,488	18,109
当期末残高	2,495,334	2,513,443
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	648	52,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	8,785
当期変動額合計	51,401	8,785
当期末残高	52,049	43,264
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	648	52,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	8,785
当期変動額合計	51,401	8,785
当期末残高	52,049	43,264

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,303,493	2,547,383
当期変動額		
剰余金の配当	139,196	151,850
当期純利益	331,685	169,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	8,785
当期変動額合計	243,890	9,324
当期末残高	2,547,383	2,556,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	634,713	366,905
減価償却費	190,174	179,225
のれん償却額	21,301	21,301
繰延資産償却額	4,785	5,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,981
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,957	8,664
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,889	19,417
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,163	1,681
受取利息及び受取配当金	5,310	5,613
支払利息	189,998	179,870
固定資産売却損益（ は益）	14,287	-
固定資産除却損	5,946	-
為替差損益（ は益）	2,150	9,500
デリバティブ評価損益（ は益）	29,194	5,019
売上債権の増減額（ は増加）	155,621	329,841
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,279	172,015
その他の資産の増減額（ は増加）	7,881	1,386
仕入債務の増減額（ は減少）	55,595	408,889
未払金の増減額（ は減少）	116,212	52,599
未払消費税等の増減額（ は減少）	82,892	9,319
その他の流動負債の増減額（ は減少）	38,904	6,382
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	17,958	2,301
その他	-	57
小計	1,258,599	622,157
利息及び配当金の受取額	5,256	5,608
利息の支払額	184,636	162,946
法人税等の支払額	110,810	55,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,409	409,139

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	223,541	231,539
有形固定資産の取得による支出	107,270	57,127
有形固定資産の売却による収入	77,562	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,240	4,999
敷金及び保証金の回収による収入	14,910	7,890
貸付金の回収による収入	4,640	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,938	285,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	680,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	670,944	870,916
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	44,000	44,000
リース債務の返済による支出	1,253	1,985
配当金の支払額	137,093	151,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,290	31,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,150	9,500
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	98,670	145,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,421	1,034,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,034,751	1,180,285

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トーシンリゾート株式会社 さくらアセットマネジメント株式会社 (2) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。	(1) 連結子会社 同左 (2) 開示対象特別目的会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によりしております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ 商品 移動体通信機器 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法) その他の商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法) ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ 商品 移動体通信機器 同左 その他の商品 同左 ロ 貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 每期均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左  長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>		<p>のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	消費税等の会計処理 同左 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,897千円減少しており、税金等調整前当期純利益は38,878千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,787千円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は、615,390千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																								
<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,625,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,397,465千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,078,382千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金94,444千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	265,000千円	建物	1,625,816千円	土地	3,397,465千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	351,102千円	長期借入金	4,078,382千円	<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,496,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,275,407千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,571,944千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金63,886千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	265,000千円	建物	1,496,590千円	土地	3,275,407千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	369,148千円	長期借入金	3,571,944千円
定期預金	265,000千円																								
建物	1,625,816千円																								
土地	3,397,465千円																								
短期借入金	700,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	351,102千円																								
長期借入金	4,078,382千円																								
定期預金	265,000千円																								
建物	1,496,590千円																								
土地	3,275,407千円																								
短期借入金	700,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	369,148千円																								
長期借入金	3,571,944千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)						
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,287千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	14,287千円	建物及び構築物	5,946千円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高圧電線架設補償料及び立材 木伐採補償料の受取額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18,190千円</td> </tr> </table>	高圧電線架設補償料及び立材 木伐採補償料の受取額	18,190千円
建物及び構築物	14,287千円						
建物及び構築物	5,946千円						
高圧電線架設補償料及び立材 木伐採補償料の受取額	18,190千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	383,086千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	383,086千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51,401千円
計	51,401千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	638,874	-	-	638,874
合計	638,874	-	-	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成21年4月30日	平成21年7月15日
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	75,925	120	平成21年10月31日	平成22年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	利益剰余金	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日

当連結会計年度（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	638,874	-	-	638,874
合計	638,874	-	-	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日
平成22年12月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成22年10月31日	平成23年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成23年4月30日	平成23年7月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,532,146千円	現金及び預金勘定	1,909,220千円
計	1,532,146千円	計	1,909,220千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	497,395千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	728,934千円
現金及び現金同等物	1,034,751千円	現金及び現金同等物	1,180,285千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 本社管理部門における車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">35,372</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,104</td> <td style="text-align: right;">63,168</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">98,540</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">10,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	35,372	-	1,043	工具、器具及び備品	77,104	63,168	4,950	8,985	合計	113,520	98,540	4,950	10,028		未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内	6,294千円	1年超	3,733千円	合計	10,028千円	支払リース料	19,340千円	リース資産減損勘定の取崩額	442千円	減価償却費相当額	19,340千円	減損損失	- 千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,027</td> <td style="text-align: right;">20,393</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,945</td> <td style="text-align: right;">22,231</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,918	1,837	-	80	工具、器具及び備品	24,027	20,393	-	3,633	合計	25,945	22,231	-	3,713		未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内	2,952千円	1年超	761千円	合計	3,713千円	支払リース料	6,294千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	6,294千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	36,415	35,372	-	1,043																																																																					
工具、器具及び備品	77,104	63,168	4,950	8,985																																																																					
合計	113,520	98,540	4,950	10,028																																																																					
	未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																																								
1年内	6,294千円																																																																								
1年超	3,733千円																																																																								
合計	10,028千円																																																																								
支払リース料	19,340千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	442千円																																																																								
減価償却費相当額	19,340千円																																																																								
減損損失	- 千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	1,918	1,837	-	80																																																																					
工具、器具及び備品	24,027	20,393	-	3,633																																																																					
合計	25,945	22,231	-	3,713																																																																					
	未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																																								
1年内	2,952千円																																																																								
1年超	761千円																																																																								
合計	3,713千円																																																																								
支払リース料	6,294千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																								
減価償却費相当額	6,294千円																																																																								
減損損失	- 千円																																																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の変動金利リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価の変動を把握しております。

長期貸付金は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、敷金及び保証金は出店に伴うものであり、店舗建物所有者のリスクに晒されております。

支払手形及び買掛金及び未払金については、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち52.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,532,146	1,532,146	-
(2) 売掛金	2,039,409	2,039,409	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	163,260	163,260	-
(4) 長期貸付金	49,557	46,705	2,852
(5) 敷金及び保証金	9,308	7,555	1,753
(6) 長期預金	240,000	240,737	737
資産計	4,033,682	4,029,814	3,868
(1) 支払手形及び買掛金	1,807,753	1,807,753	-
(2) 短期借入金	2,620,000	2,620,000	-
(3) 未払金	326,410	326,410	-
(4) 未払法人税等	50,163	50,163	-
(5) 社債 1年内償還予定の社債	44,000		
社債	544,000		
社債 計	588,000	549,742	38,257
(6) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	638,200		
長期借入金	5,304,310		
長期借入金 計	5,942,510	5,911,226	31,283
負債計	11,334,838	11,265,296	69,541
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(29,194)	(29,194)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金については、(注) 2に記載の通り、時価を算定することが極めて困難である為、時価が算定できる敷金及び保証金についてのみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(6) 長期預金

長期預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握する事が困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 敷金及び保証金	164,932
(2) 受入敷金保証金	203,779

これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,532,146	-	-	-
売掛金	2,039,409	-	-	-
長期貸付金	7,501	23,476	17,112	1,467
敷金及び保証金	-	-	-	9,308
長期預金	-	240,000	-	-
合計	3,579,057	263,476	17,112	10,775

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の変動金利リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価の変動を把握しております。

長期貸付金は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、敷金及び保証金は出店に伴うものであり、店舗建物所有者のリスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金については、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち51.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,909,220	1,909,220	-
(2) 売掛金	2,369,250	2,369,250	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	148,470	148,470	-
(4) 長期貸付金	42,056	39,947	2,108
(5) 敷金及び保証金	12,308	10,381	1,926
(6) 長期預金	240,000	240,581	581
資産計	4,721,306	4,717,852	3,453
(1) 支払手形及び買掛金	2,216,642	2,216,642	-
(2) 短期借入金	2,520,000	2,520,000	-
(3) 未払金	278,221	278,221	-
(4) 未払法人税等	87,361	87,361	-
(5) 社債 1年内償還予定の社債	44,000		
社債	700,000		
社債計	744,000	709,094	34,905
(6) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	942,324		
長期借入金	5,129,270		
長期借入金計	6,071,594	6,082,488	10,894
負債計	11,917,819	11,893,808	24,011
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,174)	(24,174)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金については、(注) 2. に記載のとおり、時価を把握することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金についてのみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(6) 長期預金

長期預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握する事が困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 敷金及び保証金	159,041
(2) 受入敷金保証金	202,846

これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,909,220	-	-	-
売掛金	2,369,250	-	-	-
長期貸付金	6,415	20,788	14,652	200
敷金及び保証金	-	-	-	12,308
長期預金	-	240,000	-	-
合計	4,284,886	260,788	14,652	12,508

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,938	74,238	87,700
	(2) その他	739	730	9
	小計	162,677	74,968	87,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	582	666	83
	(2) その他	-	-	-
	小計	582	666	83
合計		163,260	75,634	87,625

当連結会計年度(平成23年4月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,067	74,238	72,829
	(2) その他	821	730	91
	小計	147,888	74,968	72,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	581	666	84
	(2) その他	-	-	-
	小計	581	666	84
合計		148,470	75,634	72,836

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	760,340	716,496	29,194	29,194
合計		760,340	716,496	29,194	29,194

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	803,900	717,980	38,218

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	716,496	669,968	24,174	5,019
合計		716,496	669,968	24,174	5,019

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	593,380	512,060	29,644

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																												
<p>1. 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,049千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,393千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。</p>	退職給付債務	8,049千円	退職給付引当金	8,049千円	前期末退職給付引当金	5,885千円	退職一時金に係る当期退職給付金	1,491千円	差引計	4,393千円	期末退職給付引当金残高	8,049千円	退職給付費用	3,655千円	<p>1. 採用している退職金給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,730千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,044千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,005千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	9,730千円	退職給付引当金	9,730千円	前期末退職給付引当金	8,049千円	退職一時金に係る当期退職給付金	2,044千円	差引計	6,005千円	期末退職給付引当金残高	9,730千円	退職給付費用	3,725千円
退職給付債務	8,049千円																												
退職給付引当金	8,049千円																												
前期末退職給付引当金	5,885千円																												
退職一時金に係る当期退職給付金	1,491千円																												
差引計	4,393千円																												
期末退職給付引当金残高	8,049千円																												
退職給付費用	3,655千円																												
退職給付債務	9,730千円																												
退職給付引当金	9,730千円																												
前期末退職給付引当金	8,049千円																												
退職一時金に係る当期退職給付金	2,044千円																												
差引計	6,005千円																												
期末退職給付引当金残高	9,730千円																												
退職給付費用	3,725千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 57名 主要取引先 5社	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 408株	普通株式 6,027株
付与日	平成16年8月13日	平成17年8月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成16年8月13日 ～平成18年7月31日	平成17年8月17日 ～平成19年7月31日(注)2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月17日 ～平成23年7月31日(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を行っております。

2. 当社取締役2名及び主要取引先4社は、行使期間開始日が平成17年8月17日である為、当社取締役2名及び主要取引先4社を除く付与対象者が対象であります。

3. 当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く当社取締役2名及び当社従業員71名並びに主要取引先6社の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,400	47,392
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	232
未行使残	2,400	47,160

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,797	13,134
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 57名 主要取引先 5社	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 408株	普通株式 6,027株
付与日	平成16年 8月13日	平成17年 8月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	平成16年 8月13日 ～平成18年 7月31日	平成17年 8月17日 ～平成19年 7月31日(注) 2
権利行使期間	平成18年 8月 1日 ～平成22年 7月31日	平成17年 8月17日 ～平成23年 7月31日(注) 3

(注) 1 . 株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年 5月 1日付でそれぞれ 1 : 2 の株式分割、平成17年 6月20日付で 1 : 3 の株式分割、及び平成17年12月20日付で 1 : 4 の株式分割を行っております。

- 2 . 当社取締役 2 名及び主要取引先 4 社は、行使期間開始日が平成17年 8月17日である為、当社取締役 2 名及び主要取引先 4 社を除く付与対象者が対象であります。
- 3 . 当社取締役 2 名及び主要取引先 4 社の行使期間は、平成17年 8月17日から平成23年 7月31日までであります。

上記を除く当社取締役 2 名及び当社従業員71名並びに主要取引先 6 社の行使期間は、平成19年 8月 1日から平成23年 7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,400	47,160
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	2,400	24
未行使残	-	47,136

注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。  
単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,797	13,134
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 4,513千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 26,660千円</p> <p>未払役員報酬 - 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 117,835千円</p> <p>その他 2,149千円</p> <hr/> <p>計 151,159千円</p> <p>評価性引当額 - 千円</p> <hr/> <p>計 151,159千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 151,159千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>資産除去債務 - 千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 3,273千円</p> <p>減価償却超過額 97,638千円</p> <p>その他 4,734千円</p> <hr/> <p>計 147,939千円</p> <p>評価性引当額 42,294千円</p> <hr/> <p>計 105,645千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,949千円</p> <hr/> <p>計 34,949千円</p> <p>繰延税金資産の純額 70,695千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,491千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 19,028千円</p> <p>未払役員報酬 4,762千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,296千円</p> <p>その他 3,800千円</p> <hr/> <p>計 37,377千円</p> <p>評価性引当額 3,296千円</p> <hr/> <p>計 34,083千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 34,083千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>資産除去債務 16,559千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 3,961千円</p> <p>減価償却超過額 98,079千円</p> <p>その他 5,836千円</p> <hr/> <p>計 166,731千円</p> <p>評価性引当額 58,853千円</p> <hr/> <p>計 107,877千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,945千円</p> <hr/> <p>計 28,945千円</p> <p>繰延税金資産の純額 78,931千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割 2.6%</p> <p>評価性引当額の増減 0.3%</p> <p>その他 2.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 47.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>住民税均等割 4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 5.4%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 53.7%</p>



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	618千円
時の経過による調整額	57千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
期末残高	40,787千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビル及び賃貸マンションを有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は202,198千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,566,517千円	30,127千円	4,536,389千円	4,196,485千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の建設(40,214千円)であり、主な減少額は減価償却(76,421千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビル及び賃貸マンションを有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は198,629千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,536,389千円	64,195千円	4,472,194千円	4,007,750千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸ビルの内装工事費等(8,758千円)であり、主な減少額は減価償却(68,135千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,650,579	590,094	1,816,016	2,269	20,058,959	-	20,058,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	920	-	-	920	920	-
計	17,650,579	591,015	1,816,016	2,269	20,059,880	920	20,058,959
営業費用及び営業外損益	16,733,432	407,733	1,641,105	8,249	18,790,520	613,859	19,404,379
経常利益 (又は経常損失)	917,146	183,282	174,910	5,979	1,269,360	614,780	654,580
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,763,118	4,466,271	4,809,034	11,855	12,050,279	2,536,084	14,586,364
減価償却費	51,843	72,023	58,469	740	183,076	7,098	190,174
資本的支出	13,601	41,445	4,384	12,373	71,805	-	71,805

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等  
不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

3. 営業費用及び営業外損益のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は613,859千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,536,084千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,650,579	590,094	1,816,016	20,056,690	2,269	20,058,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	920	-	920	-	920
計	17,650,579	591,015	1,816,016	20,057,610	2,269	20,059,880
セグメント利益	917,146	183,282	174,910	1,275,339	5,979	1,269,360
セグメント資産	2,763,118	4,466,271	4,809,034	12,038,424	11,855	12,050,279
その他の項目						
減価償却費	51,843	72,023	58,469	182,335	740	183,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,601	64,445	4,384	82,431	12,373	94,805

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の運営を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,976,135	325,233	1,451,594	20,752,963	43,146	20,796,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,600	7,682	11,282	-	11,282
計	18,976,135	328,833	1,459,277	20,764,246	43,146	20,807,392
セグメント利益	800,742	162,848	7,129	970,720	2,139	972,860
セグメント資産	3,147,419	4,084,522	4,774,808	12,006,749	15,810	12,022,560
その他の項目						
減価償却費	39,510	68,135	57,768	165,413	2,690	168,104
のれんの償却額	-	-	21,301	21,301	-	21,301
受取利息	23	7	49	80	-	80
支払利息	29,142	25,578	96,936	151,657	315	151,973
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	13,586	8,776	29,004	51,366	-	51,366

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の  
主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,057,610	20,764,246
「その他」の区分の売上高	2,269	43,146
セグメント間取引消去	920	11,282
連結財務諸表の売上高	20,058,959	20,796,109

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,275,339	970,720
「その他」の区分の利益	5,979	2,139
セグメント間取引消去	920	11,282
全社費用(注)	613,859	571,700
連結財務諸表の経常利益	654,580	389,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,038,424	12,006,749
「その他」の区分の資産	11,855	15,810
全社資産(注)	2,536,084	3,179,619
連結財務諸表の資産合計	14,586,364	15,202,179

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	182,335	165,413	740	2,690	7,098	11,121	190,174	179,225
受取利息	238	80	-	-	1,914	1,353	2,153	1,433
支払利息	165,981	151,657	-	315	11,672	13,904	177,653	165,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,431	51,366	12,373	-	-	28,748	94,805	80,115

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	金額（千円）	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	7,797,207	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	5,625,495	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	2,039,553	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

(単位：千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	-	-	21,301	-	21,301
当期末残高	-	-	24,100	-	24,100

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業の一環として資金調達先の多様化を図るため、特別目的会社に対して出資を行っております。この特別目的会社には、特例有限会社や合同会社の形態があります。

特別目的会社は、当社及び共同事業者からの出資のほか、各金融機関からの借り入れ(ノンリコースローン)により不動産の開発及び賃貸事業を行っております。

平成22年4月末日において、投資残高のある特別目的会社は3社あり、直近の決算日における資産総額(単純合算)は177,378千円、負債総額(単純合算)は177,378千円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当 連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
アセットマネジメント業務 (注1)	-	アセットマネジメントフィー	18,150
プロパティマネジメント業務 (注1)	-	プロパティマネジメントフィー	37,158

(注)1. さくらアセットマネジメント株式会社で行われる、受託資産の管理・運用業務であります。なお、各業務フィーは売上高に計上しております。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業の一環として資金調達先の多様化を図るため、特別目的会社に対して出資を行っております。この特別目的会社には、特例有限会社や合同会社の形態があります。特別目的会社は、当社及び共同事業者からの出資のほか、各金融機関からの借り入れ(ノンリコースローン)により不動産の開発及び賃貸事業を行っております。

平成23年4月末日において、出資している特別目的会社は1社あり、直近の決算日における資産総額(単純合算)は4,640千円、負債総額(単純合算)は4,640千円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、過年度において特別目的会社が所有する不動産の含み損持分相当額を匿名組合投資損失として計上しており、匿名組合出資金残高はありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引残高

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 4,026円14銭	1株当たり純資産額 4,040円87銭
1株当たり当期純利益金額 524円23銭	1株当たり当期純利益金額 268円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	331,685	169,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	331,685	169,960
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,895個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	88,000 (44,000)	44,000 (44,000)	年1.31	なし	平成24年 3月30日
株式会社トーシン	第3回無担保社債	平成20年 3月27日	500,000	500,000	年1.14	なし	平成25年 3月27日
株式会社トーシン	第4回無担保社債	平成22年 8月25日	-	200,000	年1.15	なし	平成29年 8月25日
合計			588,000 (44,000)	744,000 (44,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
44,000	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,620,000	2,520,000	0.995	-
1年以内に返済予定の長期借入金	638,200	942,324	1.720	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,253	3,777	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,304,310	5,129,270	1.884	平成24年5月1日～ 平成40年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,522	1,777	-	平成24年5月6日 平成25年9月6日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,566,286	8,597,149	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	558,184	429,832	372,874	266,214
リース債務	1,254	522	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	4,840,107	5,148,017	5,059,819	5,748,164
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	45,611	110,797	133,386	77,109
四半期純利益金額(千 円)	4,027	58,998	72,403	34,530
1株当たり四半期純利 益金額(円)	6.37	93.25	114.43	54.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,337,367	1,731,825
売掛金	1,997,583	2,378,314
商品及び製品	448,186	608,822
原材料及び貯蔵品	2,793	4,180
前払費用	58,151	50,064
繰延税金資産	140,240	28,896
その他	39,863	144,946
貸倒引当金	2,284	1,784
流動資産合計	4,021,902	4,945,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,466,289	2,486,086
減価償却累計額	727,737	832,695
建物(純額)	1,738,552	1,653,390
構築物	57,213	57,231
減価償却累計額	43,736	46,175
構築物(純額)	13,476	11,055
車両運搬具	580	15,500
減価償却累計額	532	4,727
車両運搬具(純額)	47	10,772
工具、器具及び備品	59,569	62,117
減価償却累計額	48,006	54,092
工具、器具及び備品(純額)	11,562	8,024
土地	3,055,843	3,055,843
リース資産	5,582	9,167
減価償却累計額	1,990	3,980
リース資産(純額)	3,592	5,186
有形固定資産合計	4,823,074	4,744,273
無形固定資産		
借地権	115,998	115,998
ソフトウェア	287	91
電話加入権	2,329	2,329
水道施設利用権	830	431
無形固定資産合計	119,445	118,851

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	163,260	148,470
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	49,557	42,056
関係会社長期貸付金	1,930,000	1,910,000
長期前払費用	17,218	19,814
敷金及び保証金	145,900	142,989
差入保証金	18,340	18,360
会員権	85,020	85,020
繰延税金資産	66,077	74,142
長期預金	<sup>1</sup> 240,000	<sup>1</sup> 240,000
その他	3,212	3,212
貸倒引当金	267	214
投資その他の資産合計	2,818,331	2,783,862
固定資産合計	7,760,850	7,646,987
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	12,631	12,057
繰延資産合計	12,631	12,057
資産合計	11,795,384	12,604,311
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,794,519	2,196,790
短期借入金	<sup>1</sup> 2,610,000	<sup>1</sup> 2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1,3</sup> 486,000	<sup>1,3</sup> 769,224
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
リース債務	1,253	3,777
未払金	182,751	177,590
未払法人税等	8,524	86,728
未払消費税等	-	21,459
預り金	191,906	209,869
前受金	29,974	29,639
賞与引当金	49,933	39,000
その他	8,854	10,745
流動負債合計	5,407,718	6,108,824

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	544,000	700,000
長期借入金	1,3 3,309,660	1,3 3,207,520
リース債務	2,522	1,777
退職給付引当金	6,991	7,511
受入敷金保証金	204,515	202,362
資産除去債務	-	40,787
デリバティブ債務	29,194	24,174
固定負債合計	4,096,883	4,184,134
負債合計	9,504,602	10,292,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金	832,376	832,376
資本剰余金合計	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	506,554	535,909
利益剰余金合計	756,496	785,851
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,238,732	2,268,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,049	43,264
評価・換算差額等合計	52,049	43,264
純資産合計	2,290,782	2,311,352
負債純資産合計	11,795,384	12,604,311

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	18,172,973	19,370,375
売上原価		
商品期首たな卸高	351,752	448,186
当期商品仕入高	10,302,880	11,403,059
他勘定受入高	703	-
合計	10,655,336	11,851,246
商品期末たな卸高	448,186	608,822
商品売上原価	10,207,149	11,242,423
支払販売手数料	5,419,208	5,765,749
不動産事業売上原価	161,607	-
売上原価合計	15,787,965	17,008,172
売上総利益	2,385,008	2,362,202
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	196,040	210,838
役員報酬	164,472	149,110
給料及び手当	650,603	681,317
賞与引当金繰入額	44,385	34,500
退職給付費用	2,597	2,000
法定福利費	91,170	101,660
通信交通費	101,951	117,594
地代家賃	232,647	236,982
減価償却費	131,705	121,457
租税公課	39,677	49,193
貸倒引当金繰入額	56	-
その他	211,782	208,678
販売費及び一般管理費合計	1,867,089	1,913,334
営業利益	517,918	448,868
営業外収益		
受取利息	2 49,431	2 47,655
受取配当金	3,157	4,179
広告支援金収入	26,934	11,013
店舗開設支援金	7,201	11,697
その他	19,669	20,859
営業外収益合計	106,394	95,405
営業外費用		
支払利息	123,292	115,220
社債利息	12,344	13,991
デリバティブ評価損	29,194	-
その他	4,788	14,874
営業外費用合計	169,619	144,087
経常利益	454,692	400,185

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	41,195	552
賞与引当金戻入額	-	12,314
特別利益合計	41,195	12,866
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 14,287	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 5,946	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,981
デリバティブ解約損	-	5,539
特別損失合計	20,234	41,521
税引前当期純利益	475,654	371,531
法人税、住民税及び事業税	15,262	81,042
法人税等調整額	216,336	109,283
法人税等合計	231,598	190,325
当期純利益	244,055	181,205



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,858	693,858
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	54,942	54,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,942	54,942
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,000	195,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	401,695	506,554
当期変動額		
剰余金の配当	139,196	151,850
当期純利益	244,055	181,205
当期変動額合計	104,859	29,354
当期末残高	506,554	535,909
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	651,637	756,496
当期変動額		
剰余金の配当	139,196	151,850
当期純利益	244,055	181,205
当期変動額合計	104,859	29,354
当期末残高	756,496	785,851
<b>自己株式</b>		
前期末残高	43,998	43,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,998	43,998

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,133,873	2,238,732
当期変動額		
剰余金の配当	139,196	151,850
当期純利益	244,055	181,205
当期変動額合計	104,859	29,354
当期末残高	2,238,732	2,268,087
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	648	52,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	8,785
当期変動額合計	51,401	8,785
当期末残高	52,049	43,264
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	648	52,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	8,785
当期変動額合計	51,401	8,785
当期末残高	52,049	43,264
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,134,521	2,290,782
当期変動額		
剰余金の配当	139,196	151,850
当期純利益	244,055	181,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	8,785
当期変動額合計	156,260	20,569
当期末残高	2,290,782	2,311,352

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動体通信機器 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法) その他の商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)	商品 移動体通信機器 同左  その他の商品 同左  貯蔵品 同左  販売用不動産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 每期均等償却をしております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,897千円減少しており、税引前当期純利益は38,878千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,787千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)																																
<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,378,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,503,321千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,819,782千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期預金240,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証金額</td> <td style="text-align: right;">2,159,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務 リース債務</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金94,444千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年 4月期以降の決算期につき 2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	25,000千円	建物	1,378,587千円	土地	2,503,321千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	296,902千円	長期借入金	2,819,782千円	債務保証金額	2,159,087千円	債務保証内容	借入債務 リース債務	<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,257,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,381,262千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,392,044千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期預金240,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証金額</td> <td style="text-align: right;">2,010,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務 リース債務</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金63,886千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年 4月期以降の決算期につき 2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	25,000千円	建物	1,257,115千円	土地	2,381,262千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	287,848千円	長期借入金	2,392,044千円	債務保証金額	2,010,751千円	債務保証内容	借入債務 リース債務
定期預金	25,000千円																																
建物	1,378,587千円																																
土地	2,503,321千円																																
短期借入金	700,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	296,902千円																																
長期借入金	2,819,782千円																																
債務保証金額	2,159,087千円																																
債務保証内容	借入債務 リース債務																																
定期預金	25,000千円																																
建物	1,257,115千円																																
土地	2,381,262千円																																
短期借入金	700,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	287,848千円																																
長期借入金	2,392,044千円																																
債務保証金額	2,010,751千円																																
債務保証内容	借入債務 リース債務																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品 703千円	1
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社受取利息 47,398千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社受取利息 46,279千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,287千円	3
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,946千円	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 本社管理部門における車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">35,372</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,104</td> <td style="text-align: right;">63,168</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">98,540</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">10,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	35,372	-	1,043	工具、器具及び備品	77,104	63,168	4,950	8,985	合計	113,520	98,540	4,950	10,028		未経過リース料期末残高相当額	1年内	6,294千円	1年超	3,733千円	合計	10,028千円	支払リース料	19,340千円	リース資産減損勘定の取崩額	442千円	減価償却費相当額	19,340千円	減損損失	- 千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,027</td> <td style="text-align: right;">20,393</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,945</td> <td style="text-align: right;">22,231</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,918	1,837	-	80	工具、器具及び備品	24,027	20,393	-	3,633	合計	25,945	22,231	-	3,713		未経過リース料期末残高相当額	1年内	2,952千円	1年超	761千円	合計	3,713千円	支払リース料	6,294千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	6,294千円	減損損失	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	36,415	35,372	-	1,043																																																																					
工具、器具及び備品	77,104	63,168	4,950	8,985																																																																					
合計	113,520	98,540	4,950	10,028																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	6,294千円																																																																								
1年超	3,733千円																																																																								
合計	10,028千円																																																																								
支払リース料	19,340千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	442千円																																																																								
減価償却費相当額	19,340千円																																																																								
減損損失	- 千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	1,918	1,837	-	80																																																																					
工具、器具及び備品	24,027	20,393	-	3,633																																																																					
合計	25,945	22,231	-	3,713																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	2,952千円																																																																								
1年超	761千円																																																																								
合計	3,713千円																																																																								
支払リース料	6,294千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																								
減価償却費相当額	6,294千円																																																																								
減損損失	- 千円																																																																								



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 907千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 20,273千円</p> <p>未払役員報酬 - 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 117,835千円</p> <p>その他 1,224千円</p> <hr/> <p>計 140,240千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 140,240千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,300千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>資産除去債務 - 千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,838千円</p> <p>減価償却超過額 97,638千円</p> <p>その他 551千円</p> <hr/> <p>計 163,621千円</p> <p>評価性引当額 62,594千円</p> <hr/> <p>計 101,027千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,949千円</p> <hr/> <p>計 34,949千円</p> <p>繰延税金資産の純額 66,077千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 7,081千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 15,834千円</p> <p>未払役員報酬 4,762千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 - 千円</p> <p>その他 1,218千円</p> <hr/> <p>計 28,896千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 28,896千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,300千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>資産除去債務 16,559千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 3,049千円</p> <p>減価償却超過額 98,079千円</p> <p>その他 1,958千円</p> <hr/> <p>計 182,241千円</p> <p>評価性引当額 79,153千円</p> <hr/> <p>計 103,087千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,945千円</p> <hr/> <p>計 28,945千円</p> <p>繰延税金資産の純額 74,142千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割 3.2%</p> <p>評価性引当額の増減 - %</p> <p>その他 2.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 48.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>住民税均等割 4.2%</p> <p>評価性引当額の増減 4.5%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 51.2%</p>

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
当事業年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗の建物賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用し、て資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	618千円
時の経過による調整額	57千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
期末残高	40,787千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 3,620円58銭	1株当たり純資産額 3,653円9銭
1株当たり当期純利益金額 385円73銭	1株当たり当期純利益金額 286円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	244,055	181,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,055	181,205
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,895個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社エスケーアイ	233,000	56,386
株式会社ベルパーク	347	39,905
株式会社クロップス	122,500	36,750
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	5,998
株式会社プロトコーポレーション	1,200	3,654
株式会社ゲオ	16	1,497
株式会社モスフードサービス	1,000	1,490
株式会社木曽路	500	804
KDDI株式会社	1	538
日本電信電話株式会社	100	374
日本マクドナルドホールディングス株式会社	100	207
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社	1	44
計	374,265	147,649

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(不動産投資信託の受益証券)		
森トラスト総合リート投資法人	1	821
計	1	821

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,466,289	19,796	-	2,486,086	832,695	104,958	1,653,390
構築物	57,213	17	-	57,231	46,175	2,438	11,055
車両運搬具	580	14,920	-	15,500	4,727	4,195	10,772
工具、器具及び備品	59,569	2,547	-	62,117	54,092	6,085	8,024
土地	3,055,843	-	-	3,055,843	-	-	3,055,843
リース資産	5,582	3,585	-	9,167	3,980	1,990	5,186
有形固定資産計	5,645,077	40,868	-	5,685,946	941,671	119,668	4,744,273
無形固定資産							
借地権	115,998	-	-	115,998	-	-	115,998
ソフトウェア	4,062	-	-	4,062	3,971	195	91
電話加入権	2,329	-	-	2,329	-	-	2,329
水道施設利用権	1,992	-	-	1,992	1,561	398	431
無形固定資産計	124,383	-	-	124,383	5,532	593	118,851
長期前払費用	31,827	9,110	-	40,938	21,123	6,514	19,814
繰延資産							
社債発行費	23,928	4,717	-	28,646	16,587	5,291	12,057
繰延資産計	23,928	4,717	-	28,646	16,587	5,291	12,057

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	TOSHIN.SAKURAビル	5,208千円
	a u イオン市野	5,748千円
	さくらHills桜本町E A S T	3,549千円
車両運搬具	社用車	14,920千円
工具、器具及び備品	a u イオン市野	2,547千円
リース資産	社用車	3,585千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,551	1,999	-	2,551	1,999
賞与引当金	49,933	39,000	37,619	12,314	39,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、繰入差額の戻し分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年4月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	13,771
預金	
当座預金	144,456
普通預金	321,945
定期預金	971,057
定期積立預金	215,143
外貨預金	65,121
別段預金	330
小計	1,718,054
合計	1,731,825

売掛金

相手先	金額（千円）
ソフトバンクモバイル株式会社	688,479
KDDI株式会社	532,668
株式会社オーレンジ	451,901
株式会社キセキ	249,546
株式会社インフィニット	195,052
その他	260,666
合計	2,378,314

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,997,583	20,200,980	19,820,248	2,378,314	89.3	39.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
移動体通信機器	559,983
その他商品	48,838
合計	608,822

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券	4,033
その他	146
合計	4,180

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
トーシンリゾート株式会社	1,910,000
合計	1,910,000

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オーレンジ	556,120
ソフトバンクモバイル株式会社	534,493
KDDI株式会社	348,131
株式会社キセキ	291,588
株式会社インフィニット	226,642
その他	239,813
合計	2,196,790

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社静岡銀行	370,000
株式会社三井住友銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社大垣共立銀行	270,000
その他	830,000
合計	2,520,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
瀬戸信用金庫	170,156
株式会社関西アーバン銀行	122,640
商工組合中央金庫	110,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	75,208
株式会社みずほ銀行	50,016
その他	240,524
合計	769,224

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	1,937,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	444,428
株式会社静岡銀行	160,000
株式会社名古屋銀行	133,360
株式会社十六銀行	130,000
その他	402,132
合計	3,207,520

社債

相手先	金額(千円)
第3回無担保社債	500,000
第4回無担保社債	200,000
合計	700,000

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
単元未満の株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/9444/9444.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/9444/9444.html</a>
株主に対する特典	当社は、株主優待制度があります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）平成22年7月30日東海財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年7月30日東海財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月14日東海財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月14日東海財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月17日東海財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。平成22年8月2日東海財務局長に提出

#### (5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第24期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成22年8月3日東海財務局長に提出

事業年度（第24期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成22年9月30日東海財務局長に提出

事業年度（第24期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成22年10月1日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月23日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳 充  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲 司  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーシンが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月22日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳 充

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーシンが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月23日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳 充  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月22日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳 充  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。